

## ふれあいサロンによる 地域コミュニティの 活性化



菅原 浩信 (すがわら ひろのぶ)

北海学園大学経営学部教授

北海道鶴川町生まれ。名古屋大学経済学部経済学科卒業後、東洋信託銀行株式会社、北海道開発コンサルタント株式会社勤務のかたわら、北海道大学大学院経済学研究科経営学専攻博士後期課程修了。博士(経営学)、中小企業診断士。2011年4月より現職。専門は公企業論、非営利組織論。

公的社会活動として、商店街よろず相談アドバイザー、北海道地域づくりアドバイザー、公益財団法人北海道地域活動振興協会理事等。

著書に『戦略的協働の本質』(共著)、最近の論文に「商店街組織における協調戦略」、「ふれあいサロンのネットワーク化に関する考察」、「コミュニティ・カフェにおけるソーシャル・ビジネスの展開」(近刊予定)等。

### 1 問題意識

近年、地域コミュニティの役割が見直されつつあり、その活性化が急務とされている。特に、広域分散型で、人口密度が希薄な北海道においては、他都府県に比べて急速に人口減少が進展している\*1こともあり、地域コミュニティの活性化は早急に取り組まなければならない課題である。

ここで、地域コミュニティの活性化とは、地域コミュニティにおいて、①人と人の「出会い・集い」が生まれ、②「出会い・集い」が継続的になっていくことによって「交流・ふれあい」に発展し、③「交流・ふれあい」をもとに「ネットワーク」が形成され、④「ネットワーク」による諸活動によって、新たに人々が集まり「にぎわい」が創造される、という一連のプロセスの結果としてもたらされるもの(菅原(2013), p.38)とする。

これより、地域コミュニティの活性化を図っていくためには、まず、その第一歩として、人と人の「出会い・集い」の場が必要となる。こうした役割を継続的に担うことのできるものの1つとして、北海道内の町内会・自治会が主体となって運営するふれあいサロンがあげられる。ふれあいサロンとは、「身近な地域の町内会館などを拠点として、高齢者の生きがいや社会参加、健康づくり、閉じこもり防止を目的に高齢者と町内会の福祉部員などが一緒に企画・運営しながら、茶話会やレクリエーションなどの活動を定期的で開催し、楽しく、気軽に仲間づくりを行う活動」(一般社団法人北海道町内会連合会(2016), pp.3-5)である。ふれあいサロンは、もともと顔見知りであることの多い地域住民が比較的集まりやすいため、「出会い・集い」が生まれ、それが「交流・ふれあい」につながりやすいことから、地域コミュニティの活性化において重要な役割を果たしうる。

## 2 先行研究

ふれあいサロン（主として各地の社会福祉協議会が推進している「ふれあい・いきいきサロン」を含む）に関する先行研究は数多く存在しているが、大半は地域福祉の分野におけるものであり、さらにその多くは現状の紹介や課題の提示にとどまっている。

ふれあいサロンによる地域コミュニティの活性化に関する先行研究（例えば、「サロンは高齢者にとっての居場所になっており、よい効果を生み出し、地域のコミュニティの場になる可能性がある」（桧垣・福田（2005），p.316）、「サロン活動は総じてその参加者に対して人と知り合うきっかけや人との交流を提供しており、それがより深い人間関係へと発展するケースもみられる」（森（2008），p.97）、「サロンは、その活動価値と存在価値からコミュニティ拠点となりうる」（中村（2008），p.26）等）はいくつか存在しているものの、いずれも、ふれあいサロンの存在が地域コミュニティの活性化につながる可能性について言及しているにすぎず、ふれあいサロンによる地域コミュニティの活性化に関して具体的に言及されたものは見当たらない。

## 3 研究目的・研究方法

そこで、本稿では、主として町内会・自治会が運営するふれあいサロンが、①どのようにして地域コミュニティの活性化を図っているのか、②今後、どのよう

にして地域コミュニティの活性化を図っていくべきか、の2点について、具体的に明らかにすることを目的とする。

まず、2014～2015年度に北海道町内会連合会から助成を受けているふれあいサロンのうち、①世代間交流が行われているふれあいサロン<sup>\*2</sup>、②おおむね月1回以上開催されているふれあいサロン<sup>\*3</sup>、という2つのいずれかに該当するものを、地域コミュニティの活性化に寄与していると考えられるものとして抽出した。次に、抽出されたふれあいサロンについて、当該ふれあいサロンを運営しているメンバー（町内会・自治会の役員、ボランティア・スタッフ等）に対するインタビュー調査を行うとともに、当該ふれあいサロンに関する資料等の収集・整理・分析を行った。その結果、最終的に18ヶ所のふれあいサロンを分析対象事例として取り上げることとした<sup>\*4</sup>。

## 4 分析枠組

前述のように、ふれあいサロンによる地域コミュニティの活性化についての具体的な分析が見当たらないことから、本稿における分析枠組として、コミュニティ・カフェによる地域コミュニティの活性化についての分析枠組（菅原（2013）、菅原（2015））を一部改変の上、採用するものとする（図1）。

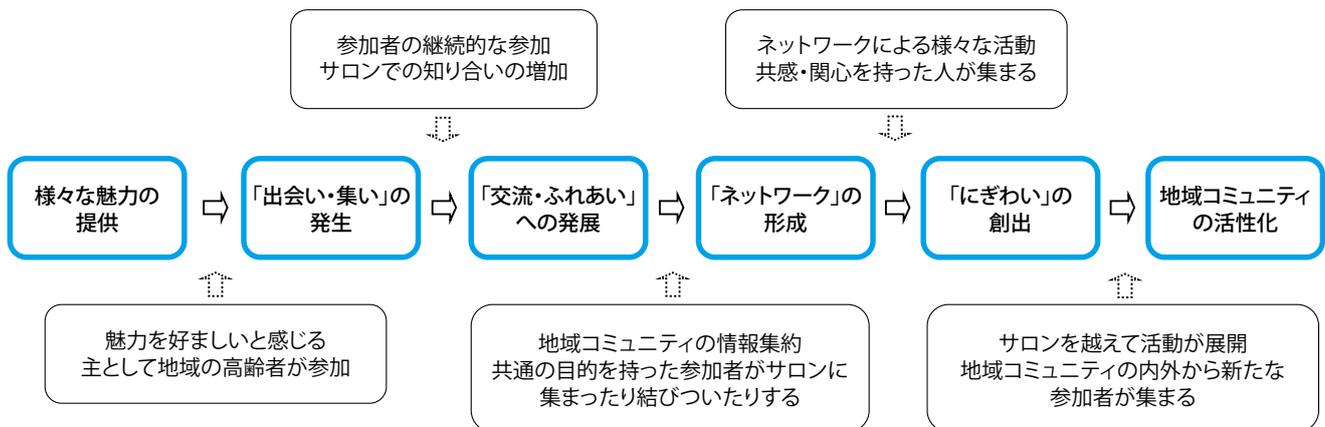


図1 本稿における分析枠組  
出所：菅原（2013），p.42，および菅原（2015），p.128を一部改変。

## 5 事例分析

前述した分析枠組に基づき、18ヶ所のふれあいサロンにおいて、どのようにして地域コミュニティの活性化が図られているのかについて分析した結果、多くのふれあいサロンにおいて、「ネットワーク」の形成がみられていることが明らかとなった（①定期的な開催や異世代交流といった魅力が提供され、主として地域の高齢者が集まる、②そうした高齢者が継続的に参加するようになり、ふれあいサロンで知り合いができ、ふれあいサロン以外でも声をかけ合うようになる、③地域の高齢者の様々な情報が集まるとともに、おしゃべりやふまねっと（「50センチ四方のマス目でできた大きな網を床に敷き、この網を踏まないようにゆっくり慎重に歩く運動」であり、「高齢者の歩行機能と認知機能の改善効果が期待」できるものである（NPO法人ふまねっとホームページ <http://www.lto3.jp/contents02-1.html>）（2018年1月4日アクセス））等の共通の目的を持った高齢者がさらに集まるようになる、④仲良くなった人同士で一緒に出かける、誰かの家に集まる等の結びつきができる）。しかし、ほとんどのふれあいサロンにおいては、「にぎわい」の創出までには至っておらず、ふれあいサロンが地域コミュニティの活性化をもたらしているとはまではいえないことも明らかとなった。

## 6 考察

前述の分析結果に基づき、今後、ふれあいサロンが地域コミュニティの活性化を図っていく上では、出会い・集いや交流・ふれあいの機会を増やしていくことによって、複合的なネットワークの形成を図り、ふれあいサロンに様々な人たちが集まるようにすることで、にぎわいの創出をもたらしていくことが必要である。

そのためには、①一定程度の参加者数を確保する、②なるべく多くのボランティア・スタッフに参画してもらう、③様々な団体と積極的に連携し、プログラムを充実させていく、④昼食を提供する（必ずしも毎回

提供されなくてもよいし、手作りでなくてもよい）、⑤可能な限り、近隣の町内会・自治会から参加者を受け入れていく、⑥おしゃべりの時間をある程度確保しつつも、多様なプログラムを展開する、⑦参加者に何らかの形でふれあいサロンの運営に参画してもらう、⑧これら①～⑦を実現可能にするため、より大きな枠組<sup>\*5</sup>でふれあいサロンを運営する、という8点が求められる。

## 7 今後の研究課題

今後、ふれあいサロンによる地域コミュニティの活性化に関する分析をより深めていくためには、まず、北海道外のふれあいサロンや地域の茶の間において同様の分析を行うとともに、北海道内のふれあいサロンを対象とするアンケート調査を実施することにより、本稿での結論が妥当であるか否かを検証する必要がある。

また、もし、単独の町内会・自治会によるふれあいサロンの運営の継続を図っていくとすれば、その脆弱な経営基盤（とりわけ、ヒト、カネ、情報）を強化することが必要である。そのために、町内会・自治会は適切なマネジメントを展開する必要がある。そこで、町内会・自治会はどのようなマネジメントを展開すべきか、について具体的に検討していく必要がある。

さらに、町内会・自治会が適切なマネジメントを展開するためには、町内会・自治会の役員同士がまとまっていくことはもちろん、会員（地域住民）を取り込んでいくことが求められる。そのためには、役員同士、および役員と会員（地域住民）との間に、信頼関係や連携・協力関係が構築されなければならない。つまり、役員同士、および役員と会員（地域住民）との間に、どのようにしてソーシャル・キャピタル（「人々の協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる信頼、規範、ネットワークといった諸要素の集合体」（山内（2005），p16））を醸成させていくか、について具体的に検討していく必要がある。

## 謝辞

本稿は、(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所 平成28年度研究助成の成果である。

本稿の作成に際しては、分析対象事例として取り上げた北海道内の18ヶ所のふれあいサロンを運営している町内会・自治会の役員、ボランティア・スタッフ等の皆様に、インタビュー調査や資料提供等のご協力をいただいた。また、各市町の町内会連合会・自治会連合会等の事務局の皆様にも、インタビュー調査の日程調整や資料提供等のご協力をいただいた。さらに、(一社)北海道町内会連合会の吉村美由紀氏にも、資料提供等のご協力をいただいた。関係各位に深く感謝する次第である。

なお、本稿において、事実誤認や解釈の相違があれば、それはすべて筆者の責に帰すべきものである。

\* 1 北海道の人口減少数(2010~2015年)は123千人と、47都道府県で最も多くなっている(総務省統計局『平成27年度国勢調査人口速報集計結果』(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>)(2017年3月19日アクセス))。

\* 2 「異世代との短時間の交流や高齢者自身もつ知識を子どもたちに伝えることが高齢者の『生きがい』に影響を与える」(椎名・朴(2009), p.251)、「若いエネルギーが加わりサロンの場に普段とは違う活気が生まれ、高齢者の方々の気持ちを高揚させた」(森永・後藤・江川(2011), p.31)等の指摘から、ふれあいサロンにおいて世代間交流が行われることにより、幅広い「交流・ふれあい」が生まれ、その結果として地域コミュニティの活性化に寄与すると考えられることによるものである。

\* 3 「年1回程度のサロン活動では、十分な効果が期待されにくい」、「少なくとも月に1回以上程度の開催頻度が必要と思われる」(以上、高野・坂本・大倉(2007), p.135)、「月1回、週1回、どちらのサロンも幅広い年代で、身体状況は元気な方、要介護者、障がいのある方、更には、子育て中の方まで、いろんな状況にある方々が参加していた」(松井(2014), p.92)等の指摘から、ふれあいサロンが地域コミュニティの活性化に寄与するには、少なくとも月1回以上の開催が必要であると考えられることによるものである。ただし、北海道の場合、冬期(とりわけ1月~2月)においては、積雪や歩道の凍結等により、徒歩での高齢者の参加が難しいことから、ふれあいサロンを開催しないケースが散見される。そのため、冬期を除いて、毎月開催されるふれあいサロンについても、抽出の対象とした。

\* 4 この中には、2014~2015年度に北海道町内会連合会からの助成を受けていないが、週5回と他に比べ開催頻度がきわめて高いふれあいサロン1ヶ所が含まれている。

\* 5 より大きな枠組の例としては、分析対象事例の中の「町会連絡協議会」や「連合町内会」、地域団体の連合体があげられるが、その他にも、地域コミュニティ協議会(「小学校区または中学校区を基本とし、自治会・町内会を中心にさまざまな団体等で構成された組織」であり、「PTA、青少年育成協議会、老人クラブ、婦人会、NPO、民生・児童委員など、地域のさまざまな団体などで構成」されている(新潟市ホームページ(<http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/shimin/community/comkyou.html>))(2017年3月27日アクセス))や、サロンを運営しているNPO法人やボランティア組織との連携等があげられる。

## 主要参考文献

- 松垣牧子・福田由美子(2005)『「ふれあい・いきいきサロン」事業の考察—高齢者の生活拠点施設に関する研究』、『日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿)』: 315-316.
- 一般社団法人北海道町内会連合会(2016)『ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動 平成27年度実践地区実施報告書』.
- 松井順子(2014)「ふれあい・いきいきサロンの有効性と課題に関する考察—宝塚市の実践例から—」、『大阪千代田短期大学紀要』43: 82-93.
- 森常人(2008)「高齢者を対象とした地域社会での人間関係の構築と生きがいの形成のための一考察—ふれあい・いきいきサロンと小地域交流サロンによる事例をもとに—」、『政策科学』16(1): 87-101.
- 森永夕美・後藤多美子・江川美由紀(2011)「高齢者と介護福祉学生との連携による地域活性」、『成美大学短期大学部紀要』39(1): 21-34.
- 中村久美(2008)「地域コミュニティとしてのふれあい・いきいきサロンの評価とそのあり方」、『日本建築学会大会学術講演梗概集(中国)』: 25-26.
- 椎名知づる・朴賢晶(2009)「要支援の高齢者がふれあいサロンに適切していくプロセスにおける支援者の役割」、『介護福祉学』16(2): 244-253.
- 菅原浩信(2013)「コミュニティ・カフェによる地域コミュニティの活性化」、『日本フードサービス学会年報』18: 38-52.
- 菅原浩信(2015)「商店街組織によるコミュニティ・カフェのマネジメント」、『地域活性研究』6: 126-135.
- 高野和良・坂本俊彦・大倉福恵(2007)「高齢者の社会参加と住民組織—ふれあい・いきいきサロン活動に着目して—」、『山口県立大学大学院論集』8: 129-137.
- 山内直人(2005)「ソーシャル・キャピタルとNPO・市民活動」、『NIRA政策研究』2005.6: 15-21.

本レポートについては、下記も参照ください(編集部)

- \* 菅原 浩信(2017)『「ふれあいサロン」による地域コミュニティの活性化』、『北海道開発協会平成28年度助成研究論文集』(一財)北海道開発協会ホームページ